

平成26事業年度 財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書
決算報告書
監査報告
会計監査報告

独立行政法人 労働者健康福祉機構

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	※3、※11	71,208,458,619
医業未収金	45,466,390,827	
医業未収金貸倒引当金	△ 118,172,680 ※3	45,348,218,147
有価証券	※3	26,840,123,104
たな卸資産		1,035,104,478
前払費用		19,959,713
未収収益		34,115,470
未収金	※3	839,561,673
貸付金		
融資資金短期貸付金	63,439,000	
融資資金短期貸付金貸倒引当金	△ 4,780,433 ※3	58,658,567
援護資金短期貸付金	4,691,973	
援護資金短期貸付金貸倒引当金	△ 3,547,198 ※3	1,144,775
その他の流動資産		697,819,543
流動資産合計		146,083,164,089
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	260,122,489,784	
減価償却累計額	△ 99,313,384,009	
減損損失累計額	△ 1,847,760,169	158,961,345,606
構築物	7,936,936,865	
減価償却累計額	△ 3,706,691,604	
減損損失累計額	△ 48,222,229	4,182,023,032
車両	278,573,670	
減価償却累計額	△ 186,858,311	91,715,359
器具・備品	115,153,452,139	
減価償却累計額	△ 76,219,818,920	38,933,633,219
立木竹	430,245,289	
減価償却累計額	△ 245,710,199	
減損損失累計額	△ 184,448	184,350,642
土地	71,284,493,912	
減損損失累計額	△ 397,779,204	70,886,714,708
建設仮勘定		2,306,642,661
その他の有形固定資産	121,281,481	
減価償却累計額	△ 88,780,166	32,501,315
有形固定資産合計		275,578,926,542
2 無形固定資産		
ソフトウェア		36,810,262
電話加入権		20,172,000
無形固定資産合計		56,982,262
3 投資その他の資産		
長期性預金		23,100,000,000
投資有価証券	※3	2,201,614,734
融資資金長期貸付金	250,515,000	
融資資金長期貸付金貸倒引当金	△ 29,839,227 ※3	220,675,773
援護資金長期貸付金	13,934,306	
援護資金長期貸付金貸倒引当金	△ 10,923,111 ※3	3,011,195
破産更生債権等	1,422,726,076	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 1,295,016,236 ※3	127,709,840
未払貸金代位弁済求償権	32,127,337,085	
求償権償却引当金	△ 27,389,416,530 ※3	4,737,920,555
長期未収収益		26,640,821
未収財源措置予定額		608,821,293
その他の資産		225,167,639
投資その他の資産合計		31,251,561,850
固定資産合計		306,887,470,654
資産合計		452,970,634,743

注) ※の項目については、9頁～20頁の【注記事項】に対応しております。

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		473,694,471	
預り補助金等		2,657,548,199	
預り寄付金		53,265,497	
1年以内返済長期借入金	※3	1,373,920,000	
買掛金	※3	12,210,196,589	
未払金	※3	19,612,311,584	
未払費用		844,312,274	
短期リース債務		4,429,381,794	
前受金		240,000	
預り金		1,379,617,652	
前受収益		2,483,580	
引当金			
賞与引当金		6,672,070,058	
その他の流動負債		<u>1,318,052,585</u>	
流動負債合計			<u>51,027,094,283</u>
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	560,956,481		
資産見返補助金等	6,465,245,485		
資産見返寄付金	63,691,629		
建設仮勘定見返施設費	198,320,649		
建設仮勘定見返補助金等	<u>210,692,000</u>	7,498,906,244	
長期前受収益		65,250	
リース債務		8,524,814,277	
引当金			
退職給付引当金	※17	<u>235,235,493,533</u>	
固定負債合計			<u>251,259,279,304</u>
負債合計			<u>302,286,373,587</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>146,405,309,176</u>	
資本金合計			146,405,309,176
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		60,072,566,074	
損益外減価償却累計額(一)	△	5,317,129,268	
損益外減損損失累計額(一)	※19 △	<u>882,706,048</u>	
資本剰余金合計			53,872,730,758
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失	△	<u>49,593,778,778</u>	
(うち当期総損失)	(△ 8,198,418,904)		
繰越欠損金合計		<u>△ 49,593,778,778</u>	
純資産合計			<u>150,684,261,156</u>
負債・純資産合計			<u>452,970,634,743</u>

注) ※の項目については、9頁～20頁の【注記事項】に対応しております。

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療事業費			
給与及び賞与	104,331,028,646		
法定福利費	12,126,866,644		
賞与引当金繰入	6,672,070,058		
退職給付費用	※17 16,282,022,514		
経費	※5 70,140,047,064		
医療未収金貸倒引当金繰入	26,349,861		
材料費	※6 73,357,390,017		
減価償却費	18,965,828,940	301,901,603,744	
未払貸金立替払業務費用		※7 10,128,902,085	
受託経費		53,621,181	
一般管理費			
給与及び賞与	1,060,180,205		
法定福利費	124,360,273		
退職給付費用	※17 185,764,693		
経費	※8 1,522,640,706		
減価償却費	112,526,539	3,005,472,416	
財務費用			
支払利息	102,654,306	102,654,306	
雑損		9,059,991	
経常費用合計			315,201,313,723
経常収益			
医療事業収入		※9 284,839,652,557	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	6,524,546,848		
資産見返運営費交付金戻入	162,225,744	6,686,772,592	
施設費収益		78,493,103	
補助金等収益			
補助金等収益	3,594,584,933		
資産見返補助金等戻入	10,319,522,372	13,914,107,305	
寄付金収益			
寄付金収益	26,902,557		
資産見返寄付金戻入	10,061,009	36,963,566	
政府受託収入		53,900,601	
財務収益			
受取利息	106,338,702		
有価証券利息	52,000,432		
融資資金貸付金利息	14,580,536		
援護資金貸付金利息	890,037	173,809,707	
雑益		※10 2,903,818,579	
経常収益合計			308,687,518,010
経常損失			△ 6,513,795,713
臨時損失			
固定資産除却損		1,290,630,227	
減損損失	※19 232,828,907		
未収財源措置予定額取崩額		92,709,000	
国庫納付金		161,164,057	1,777,332,191
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		92,709,000	92,709,000
当期純損失			△ 8,198,418,904
当期総損失			△ 8,198,418,904

注) ※の項目については、9頁～20頁の【注記事項】に対応しております。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処理損失		<u>49,593,778,778</u>
	当期総損失	8,198,418,904	
	前期繰越欠損金	41,395,359,874	
II	次期繰越欠損金		<u><u>49,593,778,778</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 72,941,197,657
人件費支出	△ 137,242,102,199
未払賃金立替払業務による支出	△ 11,810,760,892
受託業務支出	△ 57,377,629
その他の業務支出	△ 72,100,164,471
運営費交付金収入	7,111,072,000
業務収入	287,711,055,954
受託収入	53,277,514
その他の業務収入	4,434,596,075
補助金等収入	14,512,701,212
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,386,784,275
寄付金収入	37,326,515
小計	11,321,642,147
利息及び配当金の受取額	181,779,576
利息の支払額	△ 102,654,306
国庫納付金の支払額	△ 15,699,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,385,067,628

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増減額	30,161,791,208
長期性預金の預入による支出	△ 23,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,524,354,256
有形固定資産の売却による収入	1,301,266
無形固定資産の取得による支出	△ 15,255,522
その他の資産の取得による支出	△ 5,224,700
その他の資産の返還による収入	14,942,812
有価証券の取得による支出	△ 37,699,939,800
有価証券の償還による収入	30,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
施設整備費補助金収入	1,071,466,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,395,272,149

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	1,373,920,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,641,816,000
リース債務の返済による支出	△ 5,205,432,908
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 168,219,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,641,548,793

IV 資金増加額（又は減少額） △ 4,651,753,314

V 資金期首残高 52,318,027,266

VI 資金期末残高 ※11 47,666,273,952

注) ※の項目については、9頁～20頁の【注記事項】に対応しております。

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医療事業費	301,901,603,744		
未払賃金立替払業務費用	10,128,902,085		
受託経費	53,621,181		
一般管理費	3,005,472,416		
財務費用	102,654,306		
雑損	9,059,991		
臨時損失	<u>1,777,332,191</u>	316,978,645,914	
(2) (控除) 自己収入等			
医療事業収入	△ 284,839,652,557		
寄付金収益	△ 36,963,566		
政府受託収入	△ 53,900,601		
財務収益	△ 173,809,707		
雑益	△ 2,903,818,579		
臨時利益	<u>△ 92,709,000</u>	<u>△ 288,100,854,010</u>	
業務費用合計			28,877,791,904
II 損益外減価償却相当額			758,506,567
III 損益外除売却差額相当額			47,364,944
IV 引当外賞与見積額		※13	4,388,433
V 引当外退職給付増加見積額		※14、※15	357,547,793
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	115,294,690		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>801,957,600</u>		917,252,290
VII (控除) 国庫納付額		△	<u>170,550,955</u>
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>30,792,300,976</u></u>

注) ※の項目については、9頁～20頁の【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益の計上基準

(1) 看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費
期間進行基準を採用しております。

(2) 上記（看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費）以外
費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しておりません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 60 年
器具・備品	4 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

410,468,669 円

2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

16,595,684,139 円

※ 3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の使途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	71,208,458,619	71,208,458,619	—
(2) 医業未収金	45,348,218,147	45,348,218,147	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	29,041,737,838	29,084,430,000	42,692,162
(満期保有目的債券)	3,041,737,838	3,084,430,000	42,692,162
(譲渡性預金)	26,000,000,000	26,000,000,000	—
(4) 未収金	839,561,673	839,561,673	—
(5) 長期性預金	23,100,000,000	23,100,146,206	146,206
(6) 融資資金貸付金	279,334,340	279,334,340	—
(7) 援護資金貸付金	4,155,970	4,155,970	—
(8) 破産更生債権等	127,709,840	127,709,840	—
(9) 未払賃金代位弁済求償権	4,737,920,555	4,737,920,555	—
(10) 1年以内返済長期借入金	(1,373,920,000)	(1,373,920,000)	(—)
(11) 買掛金	(12,210,196,589)	(12,210,196,589)	(—)
(12) 未払金	(19,612,311,584)	(19,612,311,584)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期性預金

長期性預金のうち、コーラブル預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(6) 融資資金貸付金、(7) 援護資金貸付金、(8) 破産更生債権等、(9) 未払賃金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10) 1年以内返済長期借入金、(11) 買掛金、(12) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔資産除去債務に関する事項〕

4. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

、 水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

〔損益計算書関係〕

※5. 医療事業費 経費の内訳

謝金	19,632,552,724 円
光熱水費	5,252,532,345 円
修繕費	2,354,672,610 円
賃借料	4,806,719,657 円
雑役務費	9,215,230,075 円
業務委託費	18,519,865,452 円
その他	10,358,474,201 円
計	70,140,047,064 円

※6. 医療事業費 材料費の内訳

薬品費	38,068,385,553 円
診療材料費	24,555,944,443 円
医療消耗備品費	9,787,091,135 円
その他	945,968,886 円
計	73,357,390,017 円

※7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	10,128,902,085 円
------------	------------------

※8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	659,331,342 円
賃借料	305,565,794 円
雑役務費	242,579,859 円
業務委託費	150,046,073 円
その他	165,117,638 円
計	1,522,640,706 円

※9. 医療事業収入の内訳

入院収入	200,642,628,061 円
外来収入	76,017,013,267 円
その他	8,180,011,229 円
計	284,839,652,557 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	808,600,815 円
看護学生授業料等収入	660,926,257 円
宿舍等賃貸料収入	546,085,330 円
その他	888,206,177 円
計	2,903,818,579 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,208,458,619 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 23,542,184,667 円
資金期末残高	47,666,273,952 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,073,735,966 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	410,468,669 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	406,080,236 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	4,388,433 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	18,121,302,180 円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,126,582,117 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	637,172,270 円
(差引) 引当外退職給付増加見積額 (①－②－③)	357,547,793 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	70 名
期間中における純増加額	80,139,010 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	292,316,215,747 円
(控除) 自己収入等	△ 283,199,686,841 円
損益外除売却差額相当額	599,052 円
引当外退職給付増加見積額	1,527,700 円
機会費用	803,149,434 円
行政サービス実施コスト	9,921,805,092 円

※17. 〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度です。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	368,244,583,124 円
②未認識数理計算上の差異	△ 16,548,853,350 円
③年金資産	△ 116,460,236,241 円
退職給付引当金	235,235,493,533 円

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

I. 労災病院事業に係るもの

①勤務費用	14,683,982,409 円
②利息費用	5,922,095,118 円
③期待運用収益	△ 4,545,450,338 円
④掛金拠出金	△ 2,731,239,486 円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	2,279,610,489 円
退職給付費用	15,608,998,192 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

①掛金拠出額	221,616,745 円
②退職手当	637,172,270 円
退職給付費用	858,789,015 円

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

1.3%

②期待運用収益率(厚生年金基金制度)

4.4%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. 〔重要な債務負担行為〕

以下の工事契約を締結しております。

(1) 富山労災病院増改築工事	6,739,649,720 円
(2) 大阪労災看護専門学校整備工事	2,332,800,000 円
(3) 本部事務管理棟整備工事	1,463,400,000 円

※19. 〔固定資産の減損関係〕

I 減損を認識した固定資産

(1) 福島労災病院

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院

場 所 福島県いわき市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 50,258,757円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	11,961,345円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価格に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価格を用いております。

(2) 北海道中央病院せき損センター看護師宿舎他6件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 看護師宿舎他

場 所 北海道美唄市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 382,127,101円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部又は一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	220,867,562円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
 宿舍は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

当該資産の一部の使用が想定されていない資産については使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(3) 旧九州労災病院他5件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地等

場 所 福岡県北九州市他

種類及び帳簿価額 建 物 帳簿価額 493,200円

土 地 帳簿価額 407,929,792円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	—
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

建 物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(4) 旧労災リハビリテーション宮城作業所他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 労災リハビリテーション作業所跡地

場 所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 1,029,004,663円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(5) 水上荘

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 休養所

場 所 群馬県利根郡

種類及び帳簿価額 土 地 帳簿価額 44,096,300円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

Ⅱ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 富山労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 富山県魚津市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

富山労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 686,555,383円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成27年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 586,352,887円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 大阪労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成28年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、すべての既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 190,360,546円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 労災リハビリテーション長野作業所

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 被災労働者(外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者)
の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設

場 所 長野県諏訪郡

イ 使用しなくなる日 平成28年3月31日

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

入所率の低下等の運用実績を踏まえ、作業所の効率化、有効利用の観点から、使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 137,060,441円

土 地 当事業年度の期末帳簿価額 306,168,713円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりま

せん。

20. 〔不要財産に係る国庫納付等の関係〕

1 第2期中期目標期間の最後の事業年度における運営費交付金債務の精算収益化額

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類及び帳簿価額 現金及び預金 帳簿価額等 161,164,057円

(2) 不要財産となった理由

当機構の第2期中期目標期間の最後の事業年度（平成25年度）における運営費交付金債務について、独立行政法人会計基準に基づき、精算収益化を行っているところであるが、独立行政法人労働者健康福祉機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令に基づき、運営費交付金を充当して業務を行う勘定については、それ以外の勘定と明確に区分して経理を行う必要があり、当該精算収益化額に相当する額等については、当機構において活用できないため、将来にわたり業務を実施するうえで必要がない財産と認められるもの。

(3) 国庫納付等の方法

現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）

(4) 国庫納付等が行われた年月日 平成27年3月9日

(5) 減資額 0円

2 政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金返戻金

(1) 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類及び帳簿価額 現金及び預金 帳簿価額等 7,055,828円

(2) 不要財産となった理由

当機構の設立の際、政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金のうち、設立以降に事務所の移転や縮小、宿舍の退去等に伴い生じた敷金の返戻金（平成26年3月末までに新たに敷金として差し入れたものを除く。）について、使用計画がなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められるもの。

(3) 国庫納付等の方法

現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）

(4) 国庫納付等が行われた年月日 平成27年3月9日

(5) 減資額 7,055,828円

21. 〔独立行政法人改革等に関する基本的な方針〕

平成25年12月24日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定され、当機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し、中期目標管理型の法人とすることとされており、国が委託事業として実施している産業保健支援に関する事業及び化学物質の有害性調査（日本バイオアッセイ研究センター事業）については、統合法人の業務として集約し、一元的に実施することとされております。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に基づき、平成27年2月24日に厚生労働省所管の独立行政法人改革を行うために必要な措置を行う

ための法律案「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案」が閣議決定され、その後第189回国会で審議され、同年4月24日法律が成立し、同年5月7日に公布されております。

これによって、平成28年4月1日より独立行政法人労働安全衛生総合研究所と統合して独立行政法人労働者健康安全機構と改正し、化学物質の有害性調査を統合法人の業務に追加することが決定しております。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	開 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累計 額	減損損失累計額	差引当期末残高	備 考
					当 期 償 却 額			
有形固定資産 (償却資産以外)	建物	242,547,327,312	3,252,033,223	2,205,066,733	95,474,418,447	1,408,364,341	147,011,511,014	
	構築物	6,304,345,154	347,481,354	90,333,176	3,383,620,621	2,753,653	3,435,119,058	
	車両	261,530,032	12,291,270	9,940,633	173,724,555	32,381,779	90,256,054	
	器具・備品	109,994,419,793	7,919,554,323	4,423,142,089	75,122,895,890	0	38,305,936,341	
	立木竹	397,104,214	706,996	10	220,804,093	184,448	176,822,659	
	その他の有形固定資産	121,281,481	0	0	88,780,166	13,779,900	32,501,315	
	計	360,186,007,988	11,532,167,368	6,730,482,691	174,404,243,782	1,411,302,442	189,112,146,441	
有形固定資産 (非償却資産)	建物	15,797,930,297	315,876,079	53,610,994	3,838,965,562	594,070,551	11,949,834,592	
	構築物	1,112,492,593	19,050,137	16,099,197	323,070,983	52,341,904	746,902,974	
	車両	14,593,051	0	0	13,133,746	0	1,459,305	
	器具・備品	1,676,944,133	54,545,848	66,870,073	1,096,923,030	106,953,282	567,606,878	
	立木竹	32,434,089	0	0	24,906,106	1,228,144	7,527,983	
	計	18,634,294,163	389,472,664	168,580,264	5,296,999,427	754,593,881	13,273,422,732	
有形固定資産合計	建物	71,211,103,271	74,453,180	1,062,539	71,284,493,912	397,779,204	70,886,714,708	
	構築物	2,889,263,887	1,083,341,078	1,065,962,304	2,306,642,601	2,306,642,601	2,306,642,601	
	車両	14,100,307,158	1,157,754,558	1,067,034,843	73,591,136,573	397,779,204	73,193,357,369	
	器具・備品	238,645,257,609	3,767,909,902	2,290,677,727	94,313,384,009	1,847,760,169	158,961,345,606	
	立木竹	7,676,837,747	366,331,491	108,482,373	3,706,691,604	48,222,229	4,182,023,032	
	計	276,123,083	12,391,270	9,940,633	186,858,311	32,381,779	91,715,359	
有形固定資産合計	建物	111,671,363,928	7,974,100,373	4,492,012,162	76,219,818,920	9,853,526,468	38,933,633,219	
	構築物	429,338,203	706,696	10	245,710,199	21,068,823	184,448	
	車両	121,281,481	0	0	88,780,166	13,779,900	32,501,315	
	器具・備品	71,211,103,271	74,453,180	1,062,539	71,284,493,912	397,779,204	70,886,714,708	
	立木竹	2,889,263,887	1,083,341,078	1,065,962,304	2,306,642,601	2,306,642,601	2,306,642,601	
	計	452,930,769,309	13,279,434,200	8,568,087,798	179,761,243,209	19,805,545,415	275,578,926,542	
無形固定資産 (償却資産以外)	特許権	456,635	0	456,635	0	25,871	0	
	ソフトウェア	98,291,287	15,255,322	27,410,508	49,326,039	20,723,008	36,810,262	
	計	98,747,922	15,255,322	27,907,143	49,326,039	20,748,879	36,810,262	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	1,305,369	0	0	1,505,369	0	0	
	ソフトウェア	283,300	0	0	283,500	0	0	
	計	1,788,669	0	0	1,788,869	0	0	
	電版加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	0	20,172,000	
	無形固定資産取得勘定	195,160	0	195,160	0	0	0	
	計	20,367,160	0	195,160	20,172,000	0	20,172,000	
無形固定資産合計	特許権	2,002,004	0	456,635	1,505,369	25,871	0	
	ソフトウェア	98,374,787	15,255,322	27,410,508	49,609,539	20,723,008	36,810,262	
	電版加入権	20,172,000	0	0	20,172,000	0	20,172,000	
	無形固定資産取得勘定	195,160	0	195,160	0	0	0	
	計	120,943,951	15,255,322	28,102,303	51,114,908	20,748,879	56,982,262	

(単位：円)

資 産 の 種 別		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	減損損失累計額	差 引 当 期 末 残 高	備 考
投資その他の資産 (償却資産以外)	その他の資産	32,263,343	0	0	32,263,343	45,053,079	6,655,066	7,209,664	
	計	32,263,343	0	0	32,263,343	45,053,079	6,655,066	7,209,664	
投資その他の資産 (償却資産以外)	その他の資産	20,949,430	0	0	20,949,430	18,340,972	3,912,686	2,608,458	
	計	20,949,430	0	0	20,949,430	18,340,972	3,912,686	2,608,458	
投資その他の資産 (非償却資産)	長期仕掛金	3,200,000,000	23,000,000,000	5,100,000,000	23,100,000,000	-	-	23,100,000,000	
	投資有価証券	2,046,766,413	1,000,249,992	845,401,671	2,201,614,734	-	-	2,201,614,734	
	融資資金長期貸付金	309,711,000	0	239,196,000	250,515,000	-	-	250,515,000	
	貸倒引当金	△ 83,238,329	0	△ 53,419,302	△ 29,839,227	-	-	△ 29,839,227	
	繰越資金長期貸付金	20,236,307	0	6,322,001	13,934,306	-	-	13,934,306	
	貸倒引当金	△ 15,744,343	0	△ 4,821,232	△ 10,923,111	-	-	△ 10,923,111	
	繰前更生債権等	1,804,136,369	118,763,538	300,173,831	1,422,726,076	-	-	1,422,726,076	
	貸倒引当金	△ 1,672,373,249	△ 118,895,618	△ 496,454,631	△ 1,295,016,236	-	-	△ 1,295,016,236	
	未払資金代位弁済保証権	41,686,863,894	11,810,760,892	21,370,287,701	32,127,337,085	-	-	32,127,337,085	
	求償権留押引当金	△ 34,636,436,568	△ 10,128,902,085	△ 17,428,945,123	△ 27,389,416,530	-	-	△ 27,389,416,530	
	長期未収収益	978,082	26,640,821	978,082	26,640,821	-	-	26,640,821	
	未収財産留押予定額	888,174,973	0	279,353,680	608,821,293	-	-	608,821,293	
	その他の資産	295,087,626	5,224,700	14,942,812	215,349,517	-	-	215,349,517	
	計	15,930,916,978	25,713,842,240	10,393,015,490	31,241,743,728	-	-	31,241,743,728	
投資その他の資産 (非償却資産)	長期仕掛金	3,200,000,000	23,000,000,000	5,100,000,000	23,100,000,000	-	-	23,100,000,000	
	投資有価証券	2,046,766,413	1,000,249,992	845,401,671	2,201,614,734	-	-	2,201,614,734	
	融資資金長期貸付金	309,711,000	0	239,196,000	250,515,000	-	-	250,515,000	
	貸倒引当金	△ 83,238,329	0	△ 53,419,302	△ 29,839,227	-	-	△ 29,839,227	
	繰越資金長期貸付金	20,236,307	0	6,322,001	13,934,306	-	-	13,934,306	
	貸倒引当金	△ 15,744,343	0	△ 4,821,232	△ 10,923,111	-	-	△ 10,923,111	
	繰前更生債権等	1,804,136,369	118,763,538	300,173,831	1,422,726,076	-	-	1,422,726,076	
	貸倒引当金	△ 1,672,373,249	△ 118,895,618	△ 496,454,631	△ 1,295,016,236	-	-	△ 1,295,016,236	
	未払資金代位弁済保証権	41,686,863,894	11,810,760,892	21,370,287,701	32,127,337,085	-	-	32,127,337,085	
	求償権留押引当金	△ 34,636,436,568	△ 10,128,902,085	△ 17,428,945,123	△ 27,389,416,530	-	-	△ 27,389,416,530	
	長期未収収益	978,082	26,640,821	978,082	26,640,821	-	-	26,640,821	
	未収財産留押予定額	888,174,973	0	279,353,680	608,821,293	-	-	608,821,293	
	その他の資産	296,280,402	5,224,700	14,942,812	288,562,290	-	-	288,562,290	
	計	15,994,129,731	25,713,842,240	10,393,015,490	31,314,956,501	-	-	31,251,561,650	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	875,298,965	38,007,449,995	0	38,067,572,945	812,608	814,363,407	
診療材料	85,572,860	24,609,770,801	0	24,553,903,328	2,041,115	139,399,218	
給食原料	19,819,935	858,620,577	0	857,167,206	0	21,273,306	
その他の貯蔵品	71,514,317	2,281,710,032	0	2,293,155,802	0	60,068,547	
計	1,052,206,077	65,757,551,405	0	65,771,799,281	2,853,723	1,035,104,478	

(注) 1. 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	譲渡性預金	26,000,000,000	26,000,000,000	26,000,000,000	0	
	利付国債第277回	298,698,000	300,000,000	299,866,181	0	
	兵庫県債第17回-1	392,053,600	380,000,000	380,163,439	0	
	大阪府公債第277回	165,131,200	160,000,000	160,093,484	0	
	計	26,855,882,800	26,840,000,000	26,840,123,104	0	
貸借対照表 計上額合計				26,840,123,104		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
	大阪市債第23回-1	99,853,000	100,000,000	99,965,859	0	
	大阪市公募公債 平成21年度第4回	102,173,000	100,000,000	100,966,249	0	
	平成25年度兵庫県 市町共同公募債	99,980,000	100,000,000	99,987,573	0	
	兵庫県公募公債 平成21年度第25回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪府公募公債 第101回	99,608,000	100,000,000	99,705,027	0	
	第135回共同発行 市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券第97回	703,969,000	700,000,000	700,990,026	0	
	計	2,205,583,000	2,200,000,000	2,201,614,734	0	
貸借対照表 計上額合計				2,201,614,734		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	摘要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	1,537,377,260	0	△ 334,867,107	△ 186,644,680	1,015,865,473 (63,439,000)	
援護資金長期貸付金	106,633,335	0	△ 9,386,898	△ 22,861,302	74,385,135 (4,691,973)	
計	1,644,010,595	0	△ 344,254,005	△ 209,505,982	1,090,250,608 (68,130,973)	

(注) 1. 「当期減少額」は、債権の回収及び貸倒による償却によるものであります。

2. 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で 701,911,473円、援護資金長期貸付金で 55,758,856円が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
1年以内返済長期借入金 (民間金融機関借入金)	1,641,816,000	1,373,920,000	1,641,816,000	1,373,920,000	0.294%	H27.5.28~ H27.10.1	
計	1,641,816,000	1,373,920,000	1,641,816,000	1,373,920,000	-	-	

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	6,742,665,931	6,672,070,058	6,742,665,931	0	6,672,070,058	
計	6,742,665,931	6,672,070,058	6,742,665,931	0	6,672,070,058	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	43,459,717,052	1,256,107,305	44,715,824,357	93,170,797	△ 13,807,388	79,363,409	
貸倒懸念債権	877,738,170	△ 127,171,700	750,566,470	48,552,340	△ 9,743,069	38,809,271	
破産更生債権等	799,661,775	△ 134,606,028	665,055,747	799,661,775	△ 134,606,028	665,055,747	
融資資金貸付金							
一般債権	311,128,000	△ 57,569,000	253,559,000	16,769,793	△ 10,253,333	6,516,460	
貸倒懸念債権	301,010,000	△ 240,615,000	60,395,000	77,727,040	△ 49,623,840	28,103,200	
破産更生債権等	925,239,260	△ 223,327,787	701,911,473	793,678,140	△ 219,476,507	574,201,633	
援護資金貸付金							
一般債権	10,212,974	△ 3,681,522	6,531,452	3,512,233	△ 1,136,751	2,375,482	
貸倒懸念債権	17,185,027	△ 5,090,200	12,094,827	17,185,027	△ 5,090,200	12,094,827	
破産更生債権等	79,235,334	△ 23,476,478	55,758,856	79,235,334	△ 23,476,478	55,758,856	
未払貸金立替払							
未払貸金代位弁済求償権	41,686,863,894	△ 9,559,526,809	32,127,337,085	34,689,459,568	△ 7,300,043,038	27,389,416,530	
計	88,467,991,486	△ 9,118,957,219	79,349,034,267	36,618,952,047	△ 7,767,256,632	28,851,695,415	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払貸金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった貸金等を事業主に代わり支給するものであります。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職金給付債務合計額	329,005,284,355	52,566,347,772	13,327,049,003	368,244,583,124	
退職一時金に係る債務	96,656,945,310	11,762,579,239	7,947,631,800	100,471,892,749	
厚生年金基金に係る債務	232,348,339,045	40,803,768,533	5,379,417,203	267,772,690,375	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	6,573,324,869	△ 25,401,788,708	△ 2,279,610,489	△ 16,548,853,350	
年金資産	103,305,689,496	18,533,963,948	5,379,417,203	116,460,236,241	
退職給付引当金	232,272,919,728	8,630,595,116	5,668,021,311	235,235,493,533	

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	146,412,365,004	0	7,055,828	146,405,309,176	減資による減少
	計	146,412,365,004	0	7,055,828	146,405,309,176	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	65,986,767,965	589,472,664	0	66,576,240,629	固定資産(建物等)の取得
	運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
	損益外除売却差額相当額					
	損益外除売却相当額	△ 6,292,286,739	△ 174,729,478	0	△ 6,467,016,217	固定資産(建物等)の除売却
	廃止施設処分相当額	△ 45,454,499	△ 1,203,839	0	△ 46,658,338	廃止施設の除売却
	計	59,659,026,727	413,539,347	0	60,072,566,074	
	損益外減価償却累計額	△ 4,686,802,965	△ 758,506,567	△ 128,180,264	△ 5,317,129,268	特定資産の除売却
	損益外減損損失累計額	△ 883,094,157	0	△ 388,109	△ 882,706,048	特定資産の除売却
	差 引 計	54,089,129,605	△ 344,967,220	△ 128,568,373	53,872,730,758	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	-	7,111,072,000	6,524,546,848	112,830,681	0	6,637,377,529	473,694,471
計	-	7,111,072,000	6,524,546,848	112,830,681	0	6,637,377,529	473,694,471

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成26年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	393,495,602	①期間進行基準を採用した業務：看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：913,517,691 （謝金：433,484,713、雑役務費：66,104,304 業務委託費：91,435,687、その他経費：322,492,987） 1) 自己収入に係る収益計上額：511,913,520 （医業収入：64,865,789、雑収入：433,564,973 その他収益：13,482,758） 2) 固定資産の取得額：46,875,398 （器具備品等：46,875,398） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	46,875,398	
	資本剰余金	0	
	計	440,371,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,131,051,246	①費用進行基準を採用した業務：当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外 ②当該業務に係る損益等 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 7) 損益計算書に計上した費用の額：5,404,213,881 （役職員人件費：3,569,470,485、謝金：614,554,929 賃借料：556,255,839、業務委託費：188,728,982 その他経費：475,203,646） 1) 自己収入に係る収益計上額：46,821,980 （雑収入：18,096,420、その他の収益：28,725,560） 2) 固定資産の取得額：65,955,283 （器具備品等：65,955,283） ・医療リハ・せき損 7) 損益計算書に計上した費用の額：5,044,800,257 （役職員人件費：2,925,609,235、謝金：281,348,525 雑役務費：169,131,780、業務委託費：306,360,692、 材料費：901,164,615、その他経費：461,185,410） 1) 自己収入に係る収益計上額：4,229,388,991 （医業収入：4,205,551,730、雑収入：13,264,791 その他収益：10,572,470） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設 費用5,404,213,881－自己収入等41,189,495 ＝5,363,024,386 ・医療リハ・せき損 費用5,044,800,257＋資産取得117,917,822－自己収入等4,394,691,219 ＝768,026,860
	資産見返運営費交付金	65,955,283	
	資本剰余金	0	
	計	6,197,006,529	
会計基準第81第3項による振替額		0	－（会計基準第81第3項による振替額は無い）
合 計		6,637,377,529	

(注) 医療リハ・せき損については、自己収入により固定資産を取得しているため、それに係る費用等について、運営費交付金の収益化の取扱が本部及びその他（医療リハ・せき損以外）の交付金施設と異なっております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、看護専門学校事業及び治療就労両立支援センター事業の業務経費 ○計画どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施し、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	473,694,471	○費用進行基準を採用する業務は、当機構の業務のうち、運営費交付金により財源措置がなされない労災病院事業及び看護専門学校業務、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費節減・効率化に努めたこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降で収益化あるいは資産見返運営費交付金に振替える予定である。
	計	473,694,471	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施 設 整 備	810,795,568	198,320,649	533,981,816	78,493,103	
機 器 整 備	54,545,848	0	54,545,848	0	
計	865,341,416	198,320,649	588,527,664	78,493,103	

(注) 1. 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	174,686,731	0	0	0	174,686,731	0	
未払貸金立替払事業費補助金	7,760,521,572	0	7,760,521,572	0	0	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	2,731,655,375	0	0	0	0	2,731,655,375	
疾病予防対策事業費等補助金	170,046,000	0	0	0	0	170,046,000	
新人看護職員研修事業費等補助金	21,150,583	0	0	0	0	21,150,583	
臨床研修費等補助金	190,640,042	0	0	0	0	190,640,042	
【北海道労働局】特定休職者雇用開発助成金	250,000	0	0	0	0	250,000	
【子ども未来財団】事業所内保育施設環境 づくり支援事業助成金	235,000	0	0	0	0	235,000	
【北海道】エイズ治療中核拠点対策推進事 業補助金	1,006,000	0	0	0	0	1,006,000	
【釧路市】初期救急医療補助金	4,186,000	0	0	0	0	4,186,000	
【釧路市】二次救急医療補助金	10,172,800	0	0	0	0	10,172,800	
【釧路市】休日夜間診療確保対策事業交付 金	455,000	0	0	0	0	455,000	
【青森県】救急救命士病院実習受入促進事 業費補助金	855,000	0	0	0	0	855,000	
【青森県】青森県高齢者地域リハビリテ ーション広域支援センター事業補助金	665,000	0	0	0	0	665,000	
【八戸市】二次救急医療業務委託料	2,268,591	0	0	0	0	2,268,591	
【低炭素投資促進機構】温室効果ガス排出 削減量連動型中小企業グリーン投資促進事 業助成金	769,600	0	0	0	0	769,600	
【仙台市】病院群当番制事業補助金	15,810,000	0	0	0	0	15,810,000	
【宮城県】地域医療再生事業補助金（認定 看護課程派遣助成金事業）	419,000	0	0	0	0	419,000	
【宮城県】地域医療介護総合確保事業補助 金（病院内保育運営事業）	4,057,000	0	0	0	0	4,057,000	
【宮城県】救急患者退院コーディネーター 事業補助金	1,217,000	0	0	0	0	1,217,000	
【ストーリーリハビリテーション基金】ス トーマ合併症研究助成金	750,000	0	0	0	0	750,000	
【秋田県】新型インフルエンザ患者入院医 療機関設備整備費補助金	1,836,000	0	1,836,000	0	0	0	
【秋田県】医療提供体制推進事業費補助金	287,000	0	0	0	0	287,000	
【福島県】地域医療再生臨時特例基金事業 補助金	3,995,000	0	0	0	0	3,995,000	
【福島県】浜通り看護職員確保支援事業補 助金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
【福島県】浜通り医療提供体制強化事業補 助金	13,941,000	0	0	0	0	13,941,000	
【福島県】新型インフルエンザ医療体制整 備事業補助金	192,456	0	0	0	0	192,456	
【福島県】地域医療介護総合確保基金事業 補助金	945,000	0	945,000	0	0	0	
小計	11,119,012,750	0	7,763,302,572	0	174,686,731	3,181,023,447	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
〔鹿島市〕 病院群輪番制病院運営費補助金	8,537,900	0	0	0	0	8,537,900	
〔神栖市〕 医師確保事業補助金	33,220,000	0	0	0	0	33,220,000	
〔神栖市〕 公的病院運営費補助金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	
〔鹿島市〕 施行南部地域夜間救急医療協力医療機関運営費補助金	394,920	0	0	0	0	394,920	
〔千葉県〕 看護学生実習病院確保事業補助金	36,000	0	0	0	0	36,000	
〔千葉県〕 看護師等充足対策事業補助金	2,319,000	0	0	0	0	2,319,000	
〔千葉県〕 女性医師等就労支援事業補助金	1,080,000	0	0	0	0	1,080,000	
〔千葉県〕 産科医等育成・確保支援事業補助金	716,000	0	0	0	0	716,000	
〔市原市〕 病児保育所運営事業補助金	12,640,300	0	0	0	0	12,640,300	
〔東京都〕 救急医療機関勤務医師確保事業補助金	1,220,000	0	0	0	0	1,220,000	
〔東京労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	250,000	0	0	0	0	250,000	
〔神奈川県〕 新型インフルエンザ等対策推進に係る医療体制整備事業補助金	2,221,000	0	2,221,000	0	0	0	
〔川崎市〕 新型インフルエンザ等対策推進に係る医療体制整備事業補助金	1,050,000	0	1,050,000	0	0	0	
〔神奈川県〕 帝王切開術対応医師確保事業費補助金	43,000	0	0	0	0	43,000	
〔横浜市〕 小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
〔横浜市〕 二次救急拠点病院A体制確保に係る補助金	18,042,000	0	0	0	0	18,042,000	
〔横浜市〕 産科拠点病院事業補助金	13,040,000	0	0	0	0	13,040,000	
〔横浜市〕 周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
〔横浜市〕 新型インフルエンザ等対策事業補助金	1,445,688	0	1,285,200	0	0	160,488	
〔神奈川県〕 地域医療再生企画事業補助金	77,000	0	0	0	0	77,000	
〔神奈川県〕 災害医療拠点病院施設整備費補助金	5,349,000	0	5,349,000	0	0	0	
〔神奈川県〕 災害時医療救護体制活動費補助金	480,000	0	0	0	0	480,000	
〔神奈川県〕 看護実習受入拡充事業補助金	29,000	0	0	0	0	29,000	
〔神奈川県〕 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	
〔神奈川労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	400,000	0	0	0	0	400,000	
〔横浜市〕 当直医師確保補助金	400,000	0	0	0	0	400,000	
〔三条市〕 病院群輪番制病院運営事業補助金	2,250,000	0	0	0	0	2,250,000	
〔上越市〕 病院群輪番制運営事業補助金	8,412,611	0	0	0	0	8,412,611	
〔妙高市〕 病院群輪番制運営事業補助金	1,465,983	0	0	0	0	1,465,983	
〔新潟県〕 医師確保促進支援事業補助金	1,279,916	0	0	0	0	1,279,916	
〔新潟県〕 臨床研修医確保支援モデル事業補助金	30,000	0	0	0	0	30,000	
〔富山県〕 地域医療再生事業費補助金	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
〔魚津市〕 胃がん施設検診における内視鏡胃がん検診事業補助金	1,440,000	0	0	0	0	1,440,000	
〔富山県〕 入院安らぎ事業助成金	1,400	0	0	0	0	1,400	
〔新川広域圏事務組合〕 病院群輪番制病院運営費補助金	8,556,024	0	0	0	0	8,556,024	
〔富山県〕 世界糖尿病デーライトアップに係る補助金	10,000	0	0	0	0	10,000	
〔富山県移植推進財団〕 あっせん事業体制整備事業助成金	100,000	0	0	0	0	100,000	
小計	369,754,742	100,000,000	9,905,200	0	0	259,849,542	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置予定額の減少	収益計上	
[静岡県] 感染症指定医療機関等施設・設備整備事業費補助金	1,051,000	0	0	0	0	1,051,000	
[愛知県] 救急勤務医等支援事業費補助金	685,000	0	0	0	0	685,000	
[愛知県] 地域医療再生施設設備整備費補助金	4,496,000	0	0	0	0	4,496,000	
[愛知県] 病院群輪番制病院運営費補助金	6,048,265	0	0	0	0	6,048,265	
[名古屋市] 救急医療第二次体制病院別補助金	1,390,350	0	0	0	0	1,390,350	
[愛知労働局] 特定求職者雇用開発助成金	330,000	0	0	0	0	330,000	
[尾張東部地域救急医療対策連絡協議会] 病院群輪番制病院運営費補助金	10,071,000	0	0	0	0	10,071,000	
[大阪府] 産科医分娩手当導入促進事業等補助金	354,000	0	0	0	0	354,000	
[大阪府] 受入困難事案患者受入医療機関支援事業費補助金	390,000	0	0	0	0	390,000	
[大阪労働局] 特定求職者雇用開発助成金	1,375,989	0	0	0	0	1,375,989	
[兵庫県] 産科医等育成・確保支援事業補助金	1,663,000	0	0	0	0	1,663,000	
[兵庫県] 周産期医療協力病院支援事業補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
[兵庫県] 病院内保育所運営事業補助金	1,274,000	0	0	0	0	1,274,000	
[兵庫県] 退院調整推進事業補助金	31,000	0	0	0	0	31,000	
[兵庫県] 看護職員復職支援研修助成事業補助金	20,000	0	0	0	0	20,000	
[神戸市] 第二次救急病院協議会運営補助金	4,163,665	0	0	0	0	4,163,665	
[兵庫労働局] 特別求職者雇用開発助成金	1,273,534	0	0	0	0	1,273,534	
[兵庫県] 退院調整推進事業補助金	41,000	0	0	0	0	41,000	
[和歌山県] 産科医等確保支援事業補助金	1,420,000	0	0	0	0	1,420,000	
[和歌山県] 地域医療再生事業補助金（広域的医療機能強化）	5,613,000	0	0	0	0	5,613,000	
[和歌山県] 地域災害医療センター施設整備費補助金	110,692,000	110,692,000	0	0	0	0	
[鳥取県] 地域医療再生基金事業補助金	3,624,000	0	0	0	0	3,624,000	
[鳥取県] 地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,087,000	0	417,000	0	0	670,000	
[鳥取県] 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	1,369,000	0	0	0	0	1,369,000	
[鳥取県] 院内がん登録拡大支援事業補助金	2,576,000	0	0	0	0	2,576,000	
[鳥取県西部広域行政組合] 病院群輪番病院運営事業補助金	3,712,000	0	0	0	0	3,712,000	
[鳥取県西部広域行政組合] 病院群輪番小児救急医療支援事業補助金	394,000	0	0	0	0	394,000	
[鳥取県] 特定求職者雇用開発助成金	750,000	0	0	0	0	750,000	
[鳥取県] 重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金	19,346,725	0	0	0	0	19,346,725	
[岡山市] 病院群輪番制病院等運営事業補助金	3,019,200	0	0	0	0	3,019,200	
[広島県] 産科医等確保支援事業補助金	3,729,000	0	0	0	0	3,729,000	
[広島県] 医療施設運営費等補助金	1,970,000	0	0	0	0	1,970,000	
[広島県] 地域リハビリテーション体制構築支援事業補助金	63,000	0	0	0	0	63,000	
[広島県] 新型コロナウイルス患者入院医療機関設備整備費補助金	149,040	0	0	0	0	149,040	
[呉市] 病院群輪番制病院運営事業補助金	14,005,717	0	0	0	0	14,005,717	
[江田島市] 病院群輪番制病院運営事業補助金	1,516,523	0	0	0	0	1,516,523	
[広島労働局] 特定求職者雇用開発助成金	820,000	0	0	0	0	820,000	
[宇部市] 広域救急医療事業運営費補助金	2,346,240	0	0	0	0	2,346,240	
小計	213,860,248	110,692,000	417,000	0	0	102,751,248	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額の減少	収益計上	
〔山口県〕 医療提供体制推進事業費補助金	670,000	0	0	0	0	670,000	
〔山口労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	1,868,801	0	0	0	0	1,868,801	
〔山口県〕 病院現地見学会助成事業補助金	50,000	0	0	0	0	50,000	
〔香川県〕 救急勤務医支援事業補助金	2,829,000	0	0	0	0	2,829,000	
〔香川県〕 がん診療施設設備整備事業補助金	7,382,000	0	7,382,000	0	0	0	
〔坂出市〕 病院群輪番制病院事業補助金	3,718,600	0	0	0	0	3,718,600	
〔香川県〕 産科医等育成確保支援事業補助金	400,000	0	0	0	0	400,000	
〔香川県〕 病院内保育所整備事業補助金	7,045,000	0	0	0	0	7,045,000	
〔新居浜市〕 産科医等確保支援事業補助金	1,583,000	0	0	0	0	1,583,000	
〔愛媛県〕 地域医療連携体制促進事業費補助金	573,000	0	0	0	0	573,000	
〔愛媛県〕 医療クランク養成事業費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	
〔愛媛県〕 病院内保育所施設整備事業補助金	3,270,000	0	0	0	0	3,270,000	
〔新居浜市〕 病院群輪番制病院運営費補助金	3,501,050	0	0	0	0	3,501,050	
〔福岡県〕 がん診療施設設備整備事業補助金	10,319,000	0	10,319,000	0	0	0	
〔福岡県〕 産科医等確保支援事業費補助金	526,000	0	0	0	0	526,000	
〔北九州市〕 初期救急医療体制確保事業補助金	5,258,305	0	0	0	0	5,258,305	
〔北九州市〕 第二次医療応需体制補助金	2,364,012	0	0	0	0	2,364,012	
〔北九州市医師会〕 耳鼻科咽喉科（眼科）救急医療事業補助金	1,262,628	0	0	0	0	1,262,628	
〔北九州市〕 救急救命士病院実習等業務助成金	270,800	0	0	0	0	270,800	
〔福岡労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	830,000	0	0	0	0	830,000	
〔長崎県〕 地域医療再生臨時特例基金事業補助金	2,374,000	0	0	0	0	2,374,000	
〔佐世保市〕 二次救急輸送搬送体制強化モデル事業補助金	5,123,500	0	0	0	0	5,123,500	
〔佐世保市〕 二次救急医療業務委託助成金（重症脳疾患サポート）	1,562,000	0	0	0	0	1,562,000	
〔八代市〕 病院群輪番制病院運営補助金	3,360,000	0	0	0	0	3,360,000	
〔熊本県〕 地域救急医療拠点病院等設備事業補助金	18,252,000	0	18,252,000	0	0	0	
〔熊本県〕 産科医等確保支援事業補助金	426,000	0	0	0	0	426,000	
〔八代市〕 年末年始休日当番事業補助金	1,140,000	0	0	0	0	1,140,000	
〔熊本県〕 八代地域リハビリテーション広域支援センター事業補助金	325,000	0	0	0	0	325,000	
〔福岡労働局〕 特定求職者雇用開発助成金	330,000	0	0	0	0	330,000	
小計	86,913,696	0	35,953,000	0	0	50,960,696	
計	11,789,541,436	210,692,000	7,809,577,772	0	174,686,731	3,594,584,933	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	89,189	6	9,018	3
職 員	(955,472)	(123)	(0)	(0)
	111,086,238	15,375	8,575,786	1,522
合 計	(958,448)	(124)	(0)	(0)
	111,175,427	15,381	8,584,804	1,525

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
 2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	平成26年4月～27年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
 4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
 5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
 6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等を医療事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金) 20,291,884千円に含めて整理しております。

13. 開示すべきセグメント情報

区 分	労災病院 事 業	労働安全衛生施設回収 事 業	未払賃金立替払 事 業	産業保健活動 事 業	専門医療センター 事 業	看護専門学校 事 業	出産科母体医療センター 事 業	その他の 事 業	計	法人共通	合 計
経常費用	290,810,419,415	26,983,245	10,357,393,811	4,771,077,766	5,047,579,822	1,553,945,332	1,011,889,216	720,030,444	314,299,299,111	902,014,612	315,201,313,723
医療事業費	290,651,076,134	0	0	4,290,140,255	4,556,815,537	1,389,192,320	927,740,018	86,639,450	301,901,603,744	0	301,901,603,744
未払賃金立替払業務費用	0	0	10,128,902,085	0	0	0	0	0	10,128,902,085	0	10,128,902,085
受託経費	51,679,653	0	0	0	0	0	0	1,941,528	53,621,181	0	53,621,181
一般管理費	0	22,943,239	228,491,756	180,937,481	490,753,652	164,753,012	84,129,198	631,449,466	2,103,457,804	902,014,612	3,005,472,416
財務費用	98,603,817	4,040,006	0	0	10,453	0	0	0	102,654,306	0	102,654,306
雑出	9,059,811	0	0	0	180	0	0	0	9,059,991	0	9,059,991
経常収益	284,250,221,915	26,983,245	10,357,393,811	4,759,654,413	5,066,939,857	1,577,326,046	1,013,295,703	733,688,378	307,785,503,398	902,014,612	308,687,518,010
医療事業収入	280,569,235,038	0	0	4,205,551,730	4,205,551,730	0	64,865,789	0	284,839,652,557	0	284,839,652,557
運営費交付金収益	0	10,385,290	228,491,756	2,027,629,475	768,026,860	1,121,316,242	947,952,890	705,917,685	5,810,320,198	876,452,394	6,686,772,592
施設費収益	0	0	0	0	69,054,006	9,439,097	0	0	78,493,103	0	78,493,103
補助金等収益	1,050,535,074	0	10,128,902,085	2,731,655,375	470,000	0	0	2,544,771	13,914,107,305	0	13,914,107,305
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付金収益	33,828,684	0	0	0	0	0	0	3,134,882	36,963,566	0	36,963,566
政府受託収入	51,959,073	0	0	0	0	0	0	1,941,528	53,900,601	0	53,900,601
財務収益	158,059,727	14,580,536	0	20,447	46,331	17,557	3,060	891,500	173,619,158	190,549	173,809,707
雑益	2,386,604,319	1,417,419	0	349,116	23,790,930	446,553,150	473,964	19,258,012	2,878,446,910	25,371,669	2,903,818,579
経常利益又は経常損失(△)	△ 6,560,197,530	0	0	△ 11,423,353	19,360,035	23,380,714	1,426,487	13,657,934	△ 6,513,795,713	0	△ 6,513,795,713
臨時損失	1,505,796,302	92,709,000	0	257,959	1,889,866	1,277,540	253,617	14,003,850	1,616,168,134	161,164,057	1,777,332,191
臨時利益	0	92,709,000	0	0	0	0	0	0	92,709,000	0	92,709,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,065,993,832	0	0	△ 11,681,312	17,490,169	22,103,174	1,172,870	△ 345,916	△ 8,037,254,847	△ 161,164,057	△ 8,198,418,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 8,065,993,832	0	0	△ 11,681,312	17,490,169	22,103,174	1,172,870	△ 345,916	△ 8,037,254,847	△ 161,164,057	△ 8,198,418,904

(単位：円)

(単位：円)

区 分	労働病院 事業	労働安全衛生融資回収 事業	未払賃金立替払 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	治療科等臨床支援センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
流動資産	140,121,553,550	452,091,363	2,587,562,875	312,325,061	1,044,803,330	102,512,587	20,364,928	14,036,206	144,654,949,900	1,428,214,189	146,083,164,089
現金及び預金	66,241,530,189	393,314,737	2,587,549,375	249,649,936	388,705,113	102,387,074	16,676,286	12,398,876	69,992,211,586	1,216,247,033	71,208,458,619
医業未収金	44,828,053,412	0	0	0	632,917,010	0	3,637,196	0	45,464,607,618	1,783,209	45,466,390,827
医業未収金貸倒引当金	△ 117,764,541	0	0	0	△ 408,136	0	0	0	△ 118,172,680	0	△ 118,172,680
有価証券	26,840,123,104	0	0	0	0	0	0	0	26,840,123,104	0	26,840,123,104
たな卸資産	1,012,833,932	0	0	0	21,835,059	0	0	435,487	1,035,104,478	0	1,035,104,478
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
融資資金短期貸付金	0	63,439,000	0	0	0	0	0	0	63,439,000	0	63,439,000
融資資金短期貸付金貸倒引当金	0	△ 4,780,433	0	0	0	0	0	0	△ 4,780,433	0	△ 4,780,433
繰越資金短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	4,691,973	4,691,973	0	4,691,973
繰越資金短期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,547,198	△ 3,547,198	0	△ 3,547,198
その他	1,316,477,457	118,059	13,500	62,675,125	1,754,284	125,513	51,446	57,068	1,381,272,452	210,183,947	1,591,456,399
固定資産	282,801,486,407	957,206,906	4,737,920,555	124,708,507	10,146,079,237	4,933,282,408	98,826,040	2,521,278,351	306,320,788,411	566,682,243	306,887,470,654
有形固定資産	257,315,987,754	0	0	32,793,833	10,136,954,737	4,931,339,650	98,492,472	2,518,211,156	275,033,779,602	545,146,940	275,578,926,542
建物	146,805,553,136	0	0	6,170,340	6,974,500,758	4,509,709,647	33,720,150	583,512,413	158,913,166,444	48,179,162	158,961,345,606
構築物	3,426,733,193	0	0	245,179	509,204,478	193,014,981	0	52,825,201	4,182,023,032	0	4,182,023,032
器具・備品	37,450,881,388	0	0	26,378,314	856,313,513	132,948,669	64,121,857	6,153,333	38,545,777,074	387,856,145	38,933,633,219
土地	67,218,348,182	0	0	0	1,794,971,048	0	0	1,873,395,478	70,886,714,708	0	70,886,714,708
建設仮勘定	2,108,322,012	0	0	0	0	91,619,201	0	0	2,199,941,213	106,701,448	2,306,642,661
その他	297,169,843	0	0	0	1,964,940	4,047,152	650,465	2,324,731	306,157,131	2,410,185	308,567,316
無形固定資産	34,568,591	0	0	2,270,000	9,124,500	1,942,758	333,568	56,000	48,295,417	8,686,845	56,982,262
投資その他の資産	25,450,930,062	957,206,906	4,737,920,555	89,644,674	0	0	0	3,011,195	31,238,713,392	12,848,458	31,251,561,850
長期性預金	23,100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	23,100,000,000	0	23,100,000,000
投資有価証券	2,201,614,734	0	0	0	0	0	0	0	2,201,614,734	0	2,201,614,734
融資資金長期貸付金	0	250,515,000	0	0	0	0	0	0	250,515,000	0	250,515,000
融資資金長期貸付金貸倒引当金	0	△ 29,839,227	0	0	0	0	0	0	△ 29,839,227	0	△ 29,839,227
繰越資金長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	13,934,306	13,934,306	0	13,934,306
繰越資金長期貸付金貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,923,111	△ 10,923,111	0	△ 10,923,111
破産更生債権等	664,841,157	701,911,473	0	0	214,590	0	0	55,758,856	1,422,726,076	0	1,422,726,076
破産更生債権等貸倒引当金	△ 664,841,157	△ 574,201,633	0	0	△ 214,590	0	0	△ 55,758,856	△ 1,295,016,236	0	△ 1,295,016,236
未払賃金代位弁済求償権	0	0	32,127,337,085	0	0	0	0	0	32,127,337,085	0	32,127,337,085
未払賃金代位弁済求償権	0	0	△ 27,389,416,530	0	0	0	0	0	△ 27,389,416,530	0	△ 27,389,416,530
未収借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収借入金	0	608,821,293	0	0	0	0	0	0	608,821,293	0	608,821,293
未収借入金	0	0	0	89,644,674	0	0	0	0	89,644,674	0	89,644,674
その他	149,315,328	0	7,325,483,430	437,033,588	11,190,882,567	5,035,794,995	119,190,968	2,535,314,557	450,975,738,311	12,848,458	452,970,634,743
資産合計	422,922,739,957	1,409,298,269	7,325,483,430	437,033,588	11,190,882,567	5,035,794,995	119,190,968	2,535,314,557	450,975,738,311	1,994,896,432	452,970,634,743

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

事業の区分は、中期計画、事業規模等を勘案し当機関が実施する主たる業務について区分しています。

・事業内容

<労災病院事業>

労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）

<労働安全衛生融資回収事業>

労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務

<未払賃金立替事業>

未払賃金に係る立替事業（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）

<産業保健活動事業>

産業保健総合支援センターの運営業務

<専門医療センター事業>

総合せききセンター、医療リハビリテーションセンターの運営業務

<看護専門学校事業>

労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身につけた看護師を養成するための業務

<治療就労向立支援センター事業>

過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルス不健全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務

<その他の事業>

労災リハビリテーション作業所、納管室運営業務、本部業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、管理部門に係る費用（902,014,612円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（1,216,247,033円）、管理部門が管理する器具・備品（387,856,145円）です。

4. 各区分の損益外減価償却引当額、損益外除売却差額引当額、引当外費引当額及び引当外退職給付増加見込額

区 分	労災病院 事業	労働安全衛生融資回収 事業	未払賃金立替 事業	産業保健活動 事業	専門医療センター 事業	看護専門学校 事業	治療時間医療センター 事業	その他の 事業	計	法人共通	合 計
損益外減価償却引当額	0	0	0	2,196,800	470,058,226	233,066,703	14,934,922	32,979,832	758,236,488	270,079	758,506,567
損益外除売却差額引当額	599,052	0	0	393,132	42,268,954	2,265,747	478,087	1,164,848	47,169,820	195,124	47,364,944
引当外費引当額	0	△ 3,921	△ 117,639	2,296,779	3,275,055	5,711,166	△ 1,193,018	△ 5,579,989	4,388,433	0	4,388,433
引当外退職給付増加見込額	1,537,700	640,413	19,212,408	34,934,474	273,191,775	33,904,729	33,422,517	△ 33,910,704	362,923,312	△ 5,375,519	357,547,793

(単位：円)

関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康福祉機構健康保険組合

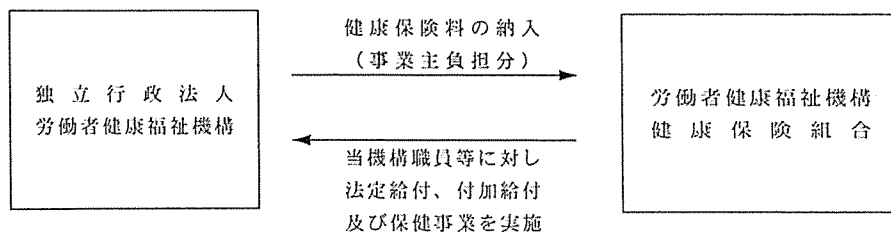
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働者健康福祉機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員はすべて健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	永山 寛 幸 西澤 忠 登 (職員部長) 古俣 栄 治 (職員部長) 永窪 喜代二 (総務部次長) 城 裕 之 (横浜労災病院副院長) 久保 隆 滋 (九州労災病院事務局長) 飯塚 秀 和 ※ (浜松労災病院事務局長) 高橋 健 ※ (東北労災病院) 木下 敦 広 ※ (中部労災病院) 中村 和 弘 ※ (山口労災病院) 小川 真 澄 ※ (九州労災病院 門司メーライオンセンター) 三須 恵美子 ※ (燕労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康福祉機構健康保険組合	5,808,706,927	74,994,598	5,733,712,329	10,005,491,202	9,744,617,209	260,873,993

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康福祉機構健康保険組合	-	4,448,387,838

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康福祉機構健康保険組合	—	-	未払金	300,060,263

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康福祉機構健康保険組合	9,609,983,756	0	0%

② 労働関係法人厚生年金基金

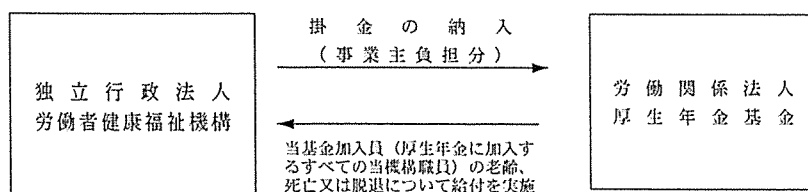
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)
労働関係法人 厚生年金基金	厚生年金保険法に基づき、加入員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、加入員の老齢、死亡又は脱退について給付を行う。	当機構は、当基金の加入法人の一つであり、年金基金に加入する当機構の職員は全て当基金の加入員となる。当基金は当機構の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として、当機構の加入員への年金等給付を行っている。	浅野 賢 司 (理事) 千葉 秀 木 (理事) 森岡 雅 人 (職員部長) 古俣 栄 治 (関東労災病院長) 佐藤 藤 譲 渡延 忠 木原 亜紀生 鈴木 瑞 哉 松原 吉 信 大野 靖 昭 ※ (北海道中央労災病院) 塚田 和 彦 ※ (釧路労災病院) 吉田 佐 織 ※ (青森労災病院) 山口 文 男 ※ (関西労災病院) 猪田 洋 ※ (中国労災病院) 広本 和 博 ※ 松尾 雅 之 ※ 南木 道 生 ※ (中部労災病院副院長)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者である。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人厚生年金基金	177,820,304,695	165,770,813,033	12,049,491,662	28,294,932,476	13,686,587,621	14,608,344,855

(注) 1. 上記金額は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの金額である。

2. 労働関係法人厚生年金基金の平成26事業年度決算の完了が平成27年7月以降であることから、各数値は、労働関係法人厚生年金基金の平成25事業年度の決算数値及びそれに対応した数値である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働関係法人厚生年金基金	—	5,024,972,184

(注) 上記金額は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人厚生年金基金	—	—	未払金	376,456,499

(注) 上記金額は、平成27年3月31日現在の金額である。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働関係法人厚生年金基金	28,294,932,476	0	0%

(注) 上記金額は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの金額である。